

2021年6月4日

各位

会社名 株式会社コラントツテ
代表者名 代表取締役社長 小松 克巳
(コード番号：7792 東証マザーズ)
問合せ先 取締役管理統括本部長 森田 仁
(TEL. 06-6258-7350)

2021年9月期の業績予想について

2021年9月期（2020年10月1日～2021年9月30日）における当社の業績予想は、次のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2021年9月期 (予想)		2021年9月期 第2四半期累計期間 (実績)		2020年9月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上高 比率	対売上 高比率			
売上高		3,523	100.0	22.1	1,723	100.0	2,886	100.0
営業利益		622	17.7	23.4	405	23.5	504	17.5
経常利益		602	17.1	22.9	398	23.1	490	17.0
当期(四半期)純利益		408	11.6	25.6	269	15.6	324	11.3
1株当たり当期 (四半期)純利益		50円12銭		33円64銭		40円60銭		
1株当たり配当金		12円00銭		0円00銭		0円00銭		

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。
2. 2020年9月期(実績)及び2021年9月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 2021年9月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数(600,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大322,500株)は考慮しておりません。
4. 2021年2月19日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。
上記では、2020年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2021年6月4日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競争、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

【2021年9月期業績予想の前提条件】

1. 当社の見通し

「本気の実現」の経営理念及び「人々に、健やかで幸せな人生を実感できる製品・サービスを提供し、“本気の実現”にあふれた社会の実現に貢献していく」とのミッションのもと、「生活の質」(QOL: Quality Of Life、以下「QOL」という。)の向上に資する分野を事業領域と捉え、より多くの人々に健やかで幸せな人生を実感して頂くことに貢献できる事業活動を通じ、社会的価値と企業価値の最大化に取り組んでおります。

このQOLとは、生活者の満足感・幸福感・安心感や生活の快適性・豊かさ等を表しているものであり、その中で当社としては「健康に関する領域」(コラントツテ事業)と「生活不安に関する領域」(CSS事業)に焦点を当て取り組んでおります。まず「健康に関する領域」ですが、成人男女ともに最も多い身体の痛みに関する愁訴は肩こり・腰痛であり(出典:厚生労働省 2019年 国民生活基礎調査 世帯員の健康状況)、ひどい場合では生活や仕事に支障が出ている人もいます。このように、こりで悩まれている多くの人々に対し当社の中核製品である家庭用永久磁石磁気治療器(以下、「家庭用磁気治療器」という。)の「Colantotte」は医療機器として装着部位の血行を改善してこりを緩和する効果を提供しております。

次に、「生活不安に関する領域」ですが、想定される事例として超高齢社会の進展に伴って増加していく独居高齢者の緊急事態時や認知症による徘徊者の身元確認、または外出時に事故、急病により意識不明で緊急搬送された際の身元確認や緊急の医療行為が必要な場合の迅速な家族への了承確認のように家族や勤務先等へ緊急連絡が必要となる場合があります。このような「もしも」の緊急時に24時間365日迅速に大切な人とつなぐことで安心感を提供するサービス事業である「CSS(コラントツテ・セーフティ・システム)」を展開しております。

このように当社は、QOL向上の要素のうち「健康に関する領域」と「生活不安に関する領域」の二つに焦点を当て、それぞれの領域ごとに消費者の問題を解決するための製品及びサービスを開発・提供しております。

当社を取り巻く経営環境としまして、上記のとおり「肩こり」、「腰痛」は最も身近な国民病とも言え、当社の中核事業である家庭用磁気治療器の対象となる潜在的顧客数は相当数存在すると考えられます。

一方、内閣府の「令和2年版 高齢社会白書」によれば、少子高齢化の進展により、高齢化率(65歳以上人口割合)は上昇の一途をたどり、2025年には30%に達し、平均寿命も緩やかに延伸し続け、2030年には男性で82.39年、女性で88.72年になると予想されています。

超高齢社会の進展に伴う重要な課題のひとつが、独居高齢者の増加です。内閣府の「令和2年版 高齢社会白書」によれば、65歳以上の一人暮らしの人口は2025年には約750万人になると推計され、同じく内閣府の「平成26年度 一人暮らし高齢者に関する意識調査」によれば独居高齢者の約60%が健康や病気のことが将来の不安点であるとなっております。高齢者本人はもちろんその家族にとってもこれらの不安を取り除くことへの関心やニーズは高まっていくと予想されます。

このような社会変化に対し、健康寿命を延伸していくための国民健康づくり運動として2000年の厚生労働省通知により「健康日本21」が開始され、2003年には「健康増進法」が施行されました。

国民の健康増進及び健康寿命の延伸はこれからの社会の重要な課題であり、国民一人一人にとっての大きな関心事であることから、当社の位置する健康関連市場は今後益々拡大していくと予想されます。

このような環境の中、国内卸につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、取引先の一部店舗で休業要請や時短営業及びインバウンド顧客向け販売を行う小売・卸売り取引先からの受注減による影響

ご注意:

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2021年6月4日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

はあるものの、スポーツ系小売量販店は好調に推移しており、また「巣ごもり消費」現象でインターネットやテレビ、ラジオ等の通販取引先との取引が好調に推移しております。

直営店につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により発出された緊急事態宣言により来店客数が大幅に減少しております。

自社EC及びECモールにつきましては、マーケティング活動の効果により認知度が向上したことや新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛によって生まれた「巣ごもり消費」現象等により大幅に訪問客数が伸びております。

海外卸につきましては、主要取引国の政情不安やコロナ禍の影響による市場の冷え込みが依然続いておりますが、中国の「Tmall」に出店し越境ECを強化しており、予想を上回る好調さを見せております。

このような状況の下、2021年9月期における業績予想につきましては、2021年9月期第2四半期累計期間における実績値及び2021年4月以降の予測値を加算して5月に策定しております。売上高は3,523百万円（前期比22.1%増）、営業利益622百万円（前期比23.4%増）、経常利益602百万円（前期比22.9%増）、当期純利益408百万円（前期比25.6%増）を見込んでおります。

2. 業績予想の前提条件

当社は、コラントッテ事業とCSS事業を営んでおりますが、コラントッテ事業以外のセグメントは重要性が乏しく、コラントッテ事業の単一セグメントとみなせるため、セグメント別の記載を省略しております。

（売上高）

売上高は、販売チャネル別（国内卸、直営店、自社EC及びECモール、海外卸）と事業別（コラントッテ事業、CSS事業）で予算策定しております。

国内卸の売上高につきましては、売上高の8割程度を占める重要取引先22社については個社ごとに、その他取引先群（約150～160社）は、売上構成比の過去実績をベースに新規取引先の有無を反映して予算策定しております。重要取引先22社に関して、具体的には、各取引先の前期のセルアウト（取引先から最終顧客への販売）実績に基づく傾向予測値とコロナ禍の影響等の定性情報をベースにして、プラス要素として通販系取引先の伸長、取引先の新規店舗への導入計画及び既存取引先店舗の売場面積の拡大、取扱品目の拡充、大型の新規取引などを考慮し、マイナス要素として新型コロナウイルス感染症の影響による来店客数の減少、インバウンド客数の激減、催事売上上の減少や4月23日に発出された一部地域での休業要請や時短営業などの緊急事態宣言による影響についても考慮いたしました。

2021年9月期売上高の策定方法といたしましては、2021年9月期第2四半期累計の実績に既に商談済みまたは受注確度の高いと見込まれる下期の取引金額を取引先ごとに積み上げて予算策定しております。

以上により、2021年9月期売上高は前期比17.6%増の2,680百万円を見込んでおります。

なお、上期については、スポーツ系小売量販店及び代理店と通販系取引先が好調に推移し、2021年9月期第2四半期累計期間売上高は1,328百万円となりました。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2021年6月4日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

直営店の売上高につきましては、既存店は、コロナ禍の影響を考慮し、客数・客単価は前年同水準になるものと予測しております。また、新規出店につきましては、予算策定時に確定していました2店舗について予算に織り込んでおります。

前期は新型コロナウイルス感染症の影響による緊急事態宣言の発出により、4月、5月が全店休業となるなど業績に大きく影響いたしました。今期についても4月23日に緊急事態宣言が発出され、一部店舗については休業要請ないしは時短営業要請が出された結果、2021年9月期売上高は前期比9.3%増の274百万円を見込んでおります。

なお、上期については、1月7日の緊急事態宣言発出により来店客数が大幅に減少し、2021年9月期第2四半期累計期間売上高は144百万円となりました。

自社EC及びECモールの売上高につきましては、セッション数、CV率（コンバージョン率の略で、サイトの最終目標であるコンバージョン（成約）の数を訪問数で割ったもの）をKPIとして自社EC、ECモール別に策定しております。策定方法としては、セッション数とCV率の過去実績から購入者数を予測し、これに平均単価を乗じて策定しております。2020年9月期の自社EC及びECモールの売上高は、コロナ禍による「巣ごもり消費」現象で大きく伸長しましたが、この消費行動の変化はニューノーマルとして常態化して拡大していくと予測しております。加えて、前期より自社EC強化のために購入サイトのリニューアルとフルフィルメント（商品の受注から決済に至るまでの業務全般のこと）機能の強化に取り組んだことによるお客様の商品検索や購入手続きのユーザビリティの向上及び出荷のリードタイム短縮の改善を織り込み、KPIを設定いたしました。また、2020年11月からYahoo!ショッピング、2021年7月から楽天市場への出店を予算に織り込んだ結果、2021年9月期売上高は前期比54.3%増の466百万円を見込んでおります。

なお、上期については、マーケティング活動の効果により認知度が向上したことや新製品の販売が好調に推移したこと、また12月のギフト需要と3月の宇野昌磨限定モデルの発売により、大幅に訪問客数とCV率が伸びたことで、2021年9月期第2四半期累計期間売上高は223百万円となりました。

海外卸の売上高につきましては、既存代理店については、一部の既存取引国では経済活動の回復の兆しはあるものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響を考慮し、前年並みで計画しております。一方、当第2四半期会計期間より中国でのECモール「Tmall」へ旗艦店を出店し、計画を上回って推移したことから、足元の状況を加味して予算に織り込んだ結果、2021年9月期売上高は前期比91.9%増の97百万円を見込んでおります。

なお、上期については、取引国の政情不安や新型コロナウイルス感染症の影響による市場の冷え込みが依然続いており、2021年9月期第2四半期累計期間売上高は27百万円となりました。

CSS（コラントッテ・セーフティ・システム）事業の売上高については、前期までの実績を踏まえ、4百万円で予算策定しております。

以上を踏まえ、2021年9月期の売上高は、前期比22.1%増の3,523百万円を見込んでおります。なお、当第2四半期累計期間の売上高は1,723百万円と堅調に推移しておりますが、これはスポーツ系小売量販店や通販系取引先、自社EC及びECモール等が好調に推移していることによるものであります。

（売上原価、売上総利益）

売上原価は、各販売チャネル別、キープロダクト（主力製品）別に集計した販売数量に、予算策定時点の

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2021年6月4日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

実績原価（新製品は想定原価）を乗じることにより予算策定しており、2021年9月期の売上原価（返品調整引当金考慮後）は前期比11.6%増の1,190百万円を見込んでおります。増加の要因は、売上高が好調に推移しているためであります。

以上を踏まえ、2021年9月期の差引売上総利益は、前期比28.2%増の2,332百万円を見込んでおります。なお、当第2四半期累計期間の売上総利益は1,119百万円となっておりますが、これはスポーツ系小売量販店や通販系取引先、自社EC及びECモール等が好調に推移していることによるものであります。

（販売費及び一般管理費、営業利益）

販売費及び一般管理費につきましては、人件費、設備関係費、マーケティング費、物流費、一般経費で構成されております。人件費につきましては、事業拡大に伴い、マーケティング部門、開発部門及び営業部門の体制強化を企図した人員計画に基づき、採用費及び新規採用者の想定人件費を加味して算出しており、前期比16.4%増の716百万円を見込んでおります。設備関係費は、当社の直営店に係る地代家賃、賃借料、減価償却費等を見積もっており、直営店舗数が前年より2店舗増加することから前期比13.9%増の62百万円を見込んでおります。マーケティング費は、アドバイザー契約を結んでいるスポーツ選手との契約金や報奨金、販促物関連費用、CM等広告費用等で構成されており、前期はなかったCM等の広告費用が増加することから、前期比82.4%増の390百万円を見込んでおります。物流費につきましては売上の増収率を参考に前期比23.6%増の149百万円の予算を見込んでおります。

一般経費につきましては、過去実績を基に個別に見積り積み上げで作成しているほか、上場関連費用を踏まえて予算策定しております。

これにより、2021年9月期の販売費及び一般管理費は前期比30.1%増の1,710百万円で予算策定しております。

以上を踏まえ、2021年9月期の営業利益は、前期比23.4%増の622百万円を見込んでおります。なお、当第2四半期累計期間の営業利益は405百万円と好調に推移しておりますが、これは自社EC及びECモールが好調に推移し、原価率の改善に大きく貢献したこと及び業務の効率化や徹底したコスト削減を図った結果等によるものであります。

（営業外損益、経常利益）

営業外損益については、支払利息や売上割引、受取利息など過去実績から恒常的に発生し、かつ当期においても確実に計上が見込まれるものに加え、営業外費用として、上場関連費用として7百万円を計上しております。

以上により、2021年9月期の経常利益は前期比22.9%増の602百万円を見込んでおります。

なお、当第2四半期累計期間の経常利益は398百万円となっております。

（特別損益、当期純利益）

特別損益は、店舗の減損損失を保守的に11百万円見込んでおります。

以上の結果、税引前当期純利益591百万円より法人税等を差し引き、2021年9月期の当期純利益は前期比25.6%増の408百万円を見込んでおります。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2021年6月4日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧ください。また、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、様々な要因によって異なる場合があります。

以上

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2021年6月4日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なる場合があります。